

## サラリーマンの生活と生きがいに関する調査： 特集にあたって

高山 憲之

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構 研究主幹 一橋大学名誉教授

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.7 p.1 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2017年6月21日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

DOI：[http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.7.0\\_1](http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.7.0_1)

---

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構では、その前身の1つである財団法人シニアプラン開発機構の時代から、サラリーマンの生活と生きがいに注目し、その実態を把握するため、1991年度から5年おきにアンケート調査を実施してきた。そして、その延長上で2016年度には第6回目の調査をインターネット調査として実施した。第6回調査では公務員（OBを含む）も新たに調査の対象とした。調査対象者は35～74歳の男女、合計5000人である。

本誌第7号は上記の第6回「サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」に関する特集号である。分析論文は菅谷和宏氏、丸山桂氏、および小野口航氏・福川康之氏が執筆している。このうち、小野口・福川論文は共同論文である。また、第6回調査の調査目的と方法、調査結果の概要、過去調査との比較については、いずれも長野誠治氏が解説している。

調査の結果によると、生きがいの保有者は2000年代に入り、漸減傾向にある。この傾向は今回の第6回調査でも確認され、今回、生きがい保有率は全体として初めて50%割れとなった。ただし、団塊の世代の生きがい保有率は50歳以降、60%前後を維持しているとともに、1946年以前に生まれた世代のそれも3分の2程度と高水準にある。一方、1957年以降に生まれた世代については、生きがい保有率の水準が団塊の世代や団塊以前の世代のそれより低く、かつ加齢に伴い生きがい保有率は総じて低下している。さらに、これ以外にも興味深い事実が今回調査によって数多く確認された。

本特集号が、サラリーマンに対する退職後の生活支援策や生きがい対策を立案するための基礎資料として、広く活用されることを願ってやまない。